

初級マクロ経済学Ⅱ
精選模試

経済学部経済学科 良問愛好者

はじめに

この模試は、「初級マクロ経済学Ⅱ」で扱う単元を基に作成したものであり、授業内容の理解に活用してもらいたい。まずは何も見ずに解答してもらうことをお勧めするが、行き詰まった際は、授業のレジュメを確認したり、同じクラスの友達と共有したりすることも有効だろう。

2024年度の「初級マクロ経済学Ⅱ」では、期末試験が60%、平常点が40%となっている。平常点については普段の課題を提出して入れればほぼ満点に近い点数を取っているだろう。しかし、本科目で高い成績を取りたい方は、期末試験で9割以上を取得しなければならない。また、今後の単位のことを考えると、試験で一定の得点を取ることは重要である。したがって、その手始めとして本科目を無事に乗り切るために、是非とも試験対策を十分に取組みんでもらいたい。

マクロ経済学の難しい要因は主に2つある。1つめは、理解しないといけない専門用語が急激に増えることだ。ミクロ経済学の場合は、覚えるべき用語は比較的少なく、計算力や数学的思考力があれば試験問題は解けるかもしれない。一方で、マクロ経済学の場合はそうはいかない。GDPの概念や経済政策の種類など、抽象度が高いうえに多くの専門用語を理解する必要がある。こうした内容を定着させるには、現実の経済政策について触れて授業内容と関連付けることが得策である。2つめは、理論上の見解と現実との相違である。理論的に望ましい政策があっても、現実で採られている政策は異なることしばしばある。それは政策というのは常に政治的な意向が含まれる可能性があるからだ。このような場合、一度自分内に考えをまとめてほしい。時には自分で最新の研究などを調べてみるのもいいだろう。こうした政策判断には、自力で考えてみる癖をつけるのが、特に経済学部生にとっては非常に重要である。

この模試では、まず基礎知識の理解を徹底してもらうため、語句の穴埋めを比較的多めに用意している。穴埋めの一部は授業内容と関連した時事的な内容を絡めている。次に、計算問題についてはパターンが限られており、数値に関係なく公式に当てはめるだけで解答できるものが多い。よって、こちらも基本的な問題しか出題していない。最後に、本番の試験で主題される可能性は低いですが、記述問題を数問用意した。本番の試験時間は70分だが、この模試も同様の70分もしくは80分で解答してもらいたい。

問 1

[1] 資産市場においては、家計が資金を供給し、企業が資金を需要するというのが基本的な構造である。政府は〔ア〕を発行することで家計から資金を調達するため、政府も資金を需要する主体である。企業が資金を調達する方法は様々であるが、家計から直接調達する方法としては〔イ〕が挙げられる。(イ)は投資家に発行する証券で、企業が得た利益は配当として還元しなければならない。企業の利益はそのときの業績に依存するため、(イ)による投資家の収益は変動する。このように、収益が変動する資産のことを〔ウ〕という。日本は欧米と比較して、家計が保有する(ウ)の割合が低い。こうした現状を改善しようと、2024年の1月より新しい〔エ〕が施行されて非課税期間が無期限に拡大した。

[2] 紙幣は硬貨とともに貨幣の1つであるが、人類の長い歴史では米や貝なども貨幣として扱われた。日本で紙幣が流通し始めたのは1882年で、〔オ〕が十円券を発行した。しかし、当時はこの十円券が銀貨10枚と交換することができ、このように金属貨幣と対応した紙幣を〔カ〕という。現在の紙幣は金属貨幣と交換不可となっていて、発行は自由にできるが価値の根拠が求められる。したがって、貨幣量を調整することが今日の中央銀行の重要な役割である。貨幣の最大の特徴は〔キ〕の高さである。しかし、この特徴に基づいて貨幣を一概に定義するのは困難である。そこで、貨幣量の定義としてM1、M2、M3の3種類がある。M1には現金通貨と〔ク〕が含まれる。M2はM1に加えて譲渡性預金、及び定期性預金などの〔ケ〕が含まれるが、国内の銀行等に限定されている。

[3] 中央銀行が直接供給する貨幣のことを〔コ〕という。貨幣量は(コ)よりも大きいので、貨幣乗数は〔①〕より大きくなる。これが生じる理由は、民間銀行が〔サ〕を行うからである。中央銀行が行う金融政策のうち、買いオペや売りオペを実施する政策を〔シ〕である。買いオペを実施したとき、貨幣量は〔②〕する。また、金融政策として〔ス〕の操作が挙げられる。これは預金準備率を変化させる政策である。加えて、補完貸付制度も挙げられる。これは民間銀行に貸付ける制度であり、そのときに適用される金利を〔セ〕という。

[4] 利子率は名目と実質の2種類が存在するが、名目利子率と実質利子率との差は期待インフレ率という〔ソ〕が成立する。デフレが発生した際は、名目から実質を引いた差が〔③〕となる。中央銀行が貨幣量を増加させると名目利子率が低下するが、これが常に成立するとは限らない。名目利子率が一定の水準まで低下していると、貨幣量が増加しても名目利子率が変化しない状態は、〔タ〕に陥っているといえる。この状態では、従来の伝統的な手法ではない非伝統的な金融政策が用いられる。例えば、最終目標であるインフレ率を設定して制約を課す〔チ〕がある。日本では2013年に、消費物価指数を前年比

で④%上昇させることを目標に掲げた。さらに日本では、同年に(ツ)金融緩和を実施し、現在も採用されている。また、2016年から実施していた⑤金利政策が2024年3月に解除された。

(1) 文章内の(ア)から(ツ)の空欄に当てはまる語句を答えよ。(各2点)

(2) 文章内の①から⑤に当てはまる適切な語句や数字の組合せを次から選べ。(4点)

1. ①0 ②増加 ③正 ④2 ⑤マイナス
2. ①0 ②減少 ③負 ④5 ⑤ゼロ
3. ①0 ②減少 ③正 ④2 ⑤マイナス
4. ①1 ②増加 ③負 ④5 ⑤ゼロ
5. ①1 ②増加 ③負 ④2 ⑤マイナス
6. ①1 ②減少 ③正 ④5 ⑤ゼロ

問2

ある国の経済が

$$Y = C + I + G$$

$$C = 60 + 0.8Y$$

$$I = 46 - 200i$$

(Y : 国民所得, C : 消費, I : 投資, G : 政府支出 i : 利子率)

$$L = \frac{M}{p}$$

$$L = 1.15Y - 50i$$

(L : 実質貨幣需要量, M : 貨幣供給量, p : 物価水準)

で示され、政府支出は $G = 30$ 、貨幣供給量は $M = 8$ 、物価水準は $p = 1$ であるとする。

- (1) IS 曲線と LM 曲線を表す式をそれぞれ求めよ。(各 2 点)
- (2) IS-LM 均衡における国民所得と利子率をそれぞれ求めよ。(各 3 点)
- (3) 政府支出が 12 だけ増加したときに、国民所得はどれだけ変化するか。(3 点)
- (4) 貨幣供給量が 6 だけ増加したときに、国民所得はどれだけ変化するか。(3 点)
- (5) p を変数としたときの総需要曲線を求めよ。(4 点)

問 3

- (1) 各記述について、円安の要因として最も当てはまる選択肢を 2 つ選べ。(完答 5 点)

- ①国内投資家が AI 産業を担う米国企業への投資を拡大している。
- ②日本でデフレが発生し、日本製品の価格が海外製品より高くなる。
- ③アメリカの FRB が金利を引き上げ、日本銀行も金利を同程度だけ引き上げた。
- ④中国の景気が後退し、日本の中国への輸出が減少している。
- ⑤日本を訪れる外国人観光客が増加して、インバウンドが拡大している。

- (2) 各記述について、最も当てはまる選択肢を 2 つ選べ。(完答 5 点)

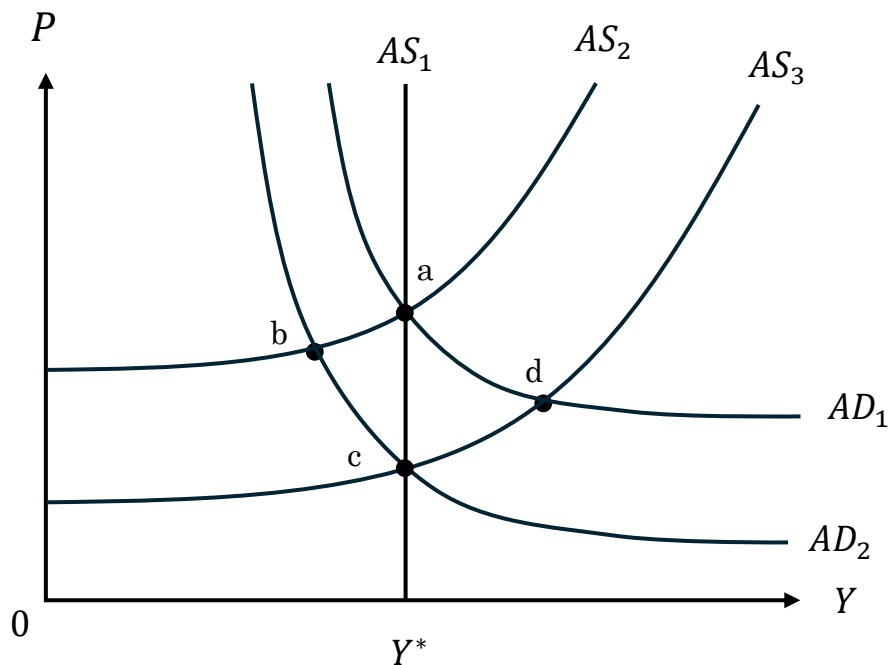
- ①変動為替相場制のもとで、市中消化の国債発行により政府購入を増加させる政策は有効である。
- ②変動為替相場制のもとで、中央銀行が買いオペを行い、貨幣供給量を増加させる政策は有効である。
- ③変動為替相場制のもとで、国内の利子率が海外の利子率より低いとき、IS 曲線は左にシフトする。
- ④固定為替相場制のもとで、為替レートを切下げる貿易政策は無効である。
- ⑤固定為替相場制のもとで、国内の利子率が海外の利子率より高いとき、LM 曲線は右にシフトする。

問 4

以下に総需要曲線と総供給曲線のグラフが書かれた図がある。

(P : 物価水準, Y : GDP)

- (1) 短期の総供給曲線の特徴について、長期の場合と比較しながら説明せよ。
ただし、図に含まれる記号を用いてもかまわない。(6 点)
- (2) 総需要曲線に負のショックが発生したとき、均衡はどのように変化するか。
グラフにある点 a~d を使って説明せよ。(6 点)
- (3) 投資(I)が利子率(r)に非弾力的な場合における総需要曲線の特徴を踏まえて、
どのような政策が有効なのか記述せよ。(8 点)
- (4) スタグフレーションについて、グラフを用いながら説明せよ。(10 点)



以上